

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成17年6月21日
担当部・課：社会開発部 第1グループ
ガバナンス・ジェンダーチーム

1. 案件名

（和文）カンボジア国政府統計能力向上計画
（英文）Improving Official Statistics in Cambodia

2. 協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

カンボジアの政府統計は、長期間に亘った内戦の影響から極めて整備が遅れていたが、1990年代に入ってから国連等の支援により、徐々に整備が進められてきた。1998年には、UNFPAの支援により、36年ぶりに人口センサスが実施され、統計整備の重要な第一歩となった。しかし、カンボジアの政府統計は、依然、体制整備が遅れており、統計の精度もドナー国や国際機関等から疑問視されていることも多い。また、開発指標の設定や支援効果の指標設定（MDG等の関連）等、開発政策を立案する際にも政府統計の精度が障害になっており、統計分野の組織強化や人材育成は重要であり、緊急な課題である。

カンボジアでは、新統計法が2005年5月、国王の署名を得て成立し、計画省統計局（NIS）の各種統計調査に対する実施権限が更に大きくなった。一方、国の基本統計の基盤をなす人口センサスのみならず、労働統計分野の労働力人口調査、経済統計分野の事業所調査、製造業生産調査等について、能力的及び資金的な問題から、NISは援助機関の協力なしにはこれらの調査を実施することが困難な状況が続いている。

このような状況のもと、カンボジア側は、NIS及び計画省州事務所統計課（NISの指示による州内の統計調査の実施、村およびコミューンのデータ収集等を担当）の人材育成、国民経済計算のための経済統計の改善、及び2008年に実施が予定されている人口センサスへの技術的支援に係る技術協力プロジェクトを要請した。

2004年10月にJICAはプロジェクト形成調査を実施したが、カンボジア開発評議会等政府関係者から、カンボジアの統計データは常に異なる数値が出てくるのが問題であり、（例えば、経済財務省、中央銀行、及びNISの統計データの数値がすべて異なっている）統計データについて一つの公的機関が責任を持つ必要があるとの指摘があった。また、鉱工業エネルギー省などにはかつては強大な統計ユニットがあったが、現在では統計ユニットが縮小されており、統計整備能力が相当不足していることも明らかになった。

上記のとおり、カンボジアでは新統計法が成立しNISの各種統計調査に対する実施権限が拡大していることから、政府統計の精度を向上させるためには、NIS及び計画省州事務所統計課の人材育成、能力向上を早期に行うことが必要不可欠である。また、政府統計は関連各省庁が作成している統計が相互に関連しており、国家の全体像を正確に把握するためには、関連各省庁の統計の精度も併せて向上する必要があり、これら関係省庁統計担当職員の人材育成も必要である。

2005年5月にJICAは事前評価調査を実施し、早急に必要とされている政府統計の精度の向上のために、NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び関係省庁統計担当職員に対して政府統計に関する研修を実施し、統計能力を向上することを目的とするプロジェクトを開始することにNISと合意した。

一方、NISから要請のあった2008年人口センサスに対する技術協力およびこれを通じた人材育成の部分については、事前評価調査時点で、その詳細計画の作成が遅れていること、ドナーからの拠出金額が不足していること等が明らかになったため、2008年人口センサスの実施が確定した後で、R/Dの改訂または次期フェーズを検討し、その部分の協力を含むことで合意した。

(2) 協力期間

2005年8月～2007年8月（2年間）

(3) 協力総額（日本側）

約2.4億円

(4) 協力相手先機関

カンボジア国 計画省統計局（NIS）

(5) 国内協力機関

総務省統計局、総務省統計研修所、独法）統計センター、財）日本統計協会、財）統計情報研究開発センター

(6) 裨益対象者及び規模、等

直接裨益者：NIS職員（約200人）、計画省州事務所統計担当職員（約360人）、主要関係省庁統計担当職員（鉱工業エネルギー省、農林水産省、商業省、保健省、教育省等、約20人）

間接裨益者：カンボジア全国民：約13百万人

3.協力の必要性・位置付け

(1) 相手国政府国家政策上の位置付け

人口センサスをはじめとする政府統計調査は、社会経済開発計画（Socio Economic Development Plan, SEDP）、国家貧困削減戦略（National Poverty Reduction Strategies, NPRS）、カンボジア・ミレニアム開発目標（Cambodia Millennium Development Goals, CMDG）等の国家の基本的な政策を実施する上で、重要な基礎資料の供給源として位置づけられる。

(2) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け

本案件が属する行政改革支援計画は、グッドガバナンス支援の一部に位置付けられている。行政改革支援については、中央政府省庁再編や地方分権化、人的資源開発などを通じて公共サービスの向上を目指すものであるが、本案件はその内、開発指標の設定や開発政策を立案する際に重要な政府統計の精度向上及び分析能力向上のために、NIS、計画省州事務所統計課、関係省庁統計担当部局の人材育成を図っている。

4.協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

ア 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

〔目標〕

NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力が向上する。

〔指標〕

- ・ NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員のうち、政府統計について一定の知識・能力のある職員数
- ・ NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員のうち、統計ソフトウェア、パーソナルコンピュータについて一定の知識・能力のある職員数

イ 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

[目標]

センサス及び政府統計調査が定期的かつ正確に実施され、政策策定者、行政官、学者、NGO及び一般ユーザーに対して、適時に、より信頼性の高い統計データが提供される。

[指標]

- NISの実施する統計調査数・頻度
- NISが作成する統計資料数・作成頻度
- 統計刊行物の発行部数及び販売数
- NISホームページの更新頻度、アクセス数

(2) 成果（アウトプット）と活動

[成果 1]

NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の基礎統計に関する知識と能力が向上する。

[指標]

- 基礎統計に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の基礎統計に関する理解度

[活動]

1-1 NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員に対する基礎統計に関する研修の実施

[成果 2]

NIS職員の統計調査企画に係る能力が向上する。

[指標]

- 統計調査企画に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の統計調査企画に関する理解度

[活動]

2-1 NIS職員に対する統計調査企画に関する研修の実施

2-2 NIS職員に対する統計調査の調査票設計に関する研修の実施

2-3 人口センサスの関係省庁及び各ドナーとの調整

[成果 3]

NIS職員の統計調査に係る集計技術が向上する。

[指標]

- 集計に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者のデータ処理に関する理解度

[活動]

3-1 NIS職員に対する統計調査の集計に関する研修の実施

[成果 4]

NIS職員が統計調査の分析手法を習得する。

[指標]

- 統計調査の分析手法に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の統計調査の分析手法に関する理解度

[活動]

4-1 NISにおける統計調査の結果分析用のシステムの構築

4-2 NIS職員に対する統計調査の結果分析に関する研修の実施

[成果 5]

統計調査結果の提供が促進され、統計調査の結果が主要官庁により利用される。

[指標]

- 統計調査の結果提供に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の統計調査の結果提供に関する理解度
- NISの統計調査結果の提供数
- 主要関係省庁におけるNISの統計調査結果の利用数

[活動]

5-1 NIS職員に対する報告書、CD、ホームページ等の編集に関する研修の実施

5-2 主要関係省庁統計担当職員に対する統計調査の結果利用に関する研修の実施

[成果 6]

経済統計調査結果が適切に評価され、事業所調査*に係るNISの能力が向上する。

[指標]

- 経済統計調査結果の評価及び事業所調査に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の経済統計調査結果の評価及び事業所調査に関する理解度

[活動]

6-1 NIS職員に対する経済統計調査結果の評価に関する研修の実施

6-2 NIS職員に対する事業所調査に関する研修の実施

*事業所調査：事業所・企業を対象に、産業、従業者規模、本所・支所の別、開設時期などを調べる統計調査

[成果 7]

主要州の統計担当職員の統計に係る能力が向上する。

[指標]

- 地域統計に関する研修実施回数、参加者数
- 研修参加者の地域統計に関する理解度

[活動]

7-1 主要州からのモデル州の選定

7-2 モデル州の計画省州事務所統計担当職員に対する地域統計に関する研修の実施

*なお、指標のベースラインデータ及び目標値については、プロジェクト開始後3ヶ月以内を目処に調査、決定することとする。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側

(ア) 専門家派遣：

長期専門家：1名 業務調整

短期専門家：7～8名／年 統計（チーフアドバイザー）、統計／研修計画、統計研修、統計調査集計、

統計分析、統計調査結果提供、経済統計

(イ) 研修員受入：3～4名／年（統計、人口統計、経済統計）

(ウ) 供与機材：パソコン、LANサーバー及び周辺機器（必要な場合）、ソフトウェア、CD書込み機、DVDレコーダー、プリンター、研修用視聴覚機材、コピー機、車両等（約22百万円）

(エ) 現地国内研修：基礎統計、統計調査企画、統計調査集計、統計分析、統計調査結果提供、統計調査結果利用、経済統計調査評価、事業所調査、地域統計等（研修実施経費を含む現地業務費：約30百万円）

2) カンボジア側

(ア) カウンターパート配置：プロジェクトディレクター1名、プロジェクトマネージャー1名、他メンバー

(イ) 日本人専門家の執務室及び家具

(ウ) プロジェクト活動に係る運営経費

(エ) 人口センサス、経済統計調査のデータの利用の承認

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

政策策定者が統計情報の重要性を認識する。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、カンボジアの社会経済開発計画、国家貧困削減戦略、カンボジア・ミレニアム開発目標等の国家の基本的な政策を実施するために必要となる政府統計の精度向上のために、NISの人材育成を行うことを目的としており、2005年に成立した統計法により定められた各種統計調査に対するNISの実施能力を高めることに資するものである。また、本案件は開発指標の設定や開発政策を立案する際に重要な政府統計の精度向上及び分析能力向上のために、NIS、計画省州事務所統計課、関係省庁統計担当部局の人材育成を行うものであり、国別事業実施計画の「グッドガバナンス支援」の一部である行政改革支援の目的とも合致している。更に、本案件は2008年人口センサス実施前の準備期間として、カンボジアの統計担当の公務員の人材育成及び能力向上を目指しており、実施時期についても妥当である。

これらの点から、本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

(2) 有効性

本プロジェクトは、NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員に対する基礎統計研修、NIS職員に対する統計調査の調査企画、集計、結果分析、結果提供に係る研修及び経済統計に関する研修、計画省州事務所統計担当職員に対する地域統計研修を行うことにより、NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力向上を目的とするものである。これら各種の統計研修は統計担当職員の人材育成のために、日本をはじめとして各国の統計局により実施されている他、またインドネシアやアルゼンチンの人口統計のプロジェクトでも実施されており、インドネシアでは人口センサスの集計、分析及び提供及び小地域統計に係る研修をのべ420名（70名×6か年）の統計局職員に対して実施し、また、アルゼンチンの人口統計プロジェクトでは、基礎統計、統計調査概論、標本理論と実践、人口分析等に係る研修をのべ76名の統計局職員に対し実施し、人口センサスの実施能力が向上した。一方、これらの研修では、研修対象者のレベルが必ずしも明確に分けられていない場合もあり、研修効果の発現に問題があったことが教訓としてあげられているが、本プロジェクトにおいては、統計研修を初級・基礎コースを中心に、中級、上級コースを明確に分けており、研修対象者のレベルも事前評価調査で確認したほか、プロジェクトの初期にも確認する予定であるので、上記教訓も踏まえ、本プロジェクトのアプローチは有効であると判断される。

(3) 効率性

本プロジェクトでは、プロジェクトの初期段階において、日本人及び第三国専門家が統計研修の講師となる能力のあるNIS職員に対して統計研修をともに実施しながらに必要な技術移転を行い、その後はNIS職員が中心となって統計研修を実施することを計画しているため、日本側からの適切な専門家派遣、本邦研修にて目標達成が可能である。また、機材供与についても、NISの現有の研修施設を有効に活用し、追加の機材供与も研修実施に必要な且つ適切なものとしている。他の大規模統計案件（アルゼンチン人口統計プロジェクト：長期専門家5名、短期専門家12名、機材供与約2.3億円）と比較しても、本プロジェクトは日本側からの必要かつ適切な投入により、目標達成可能な計画としており、効率的な実施が見込めると判断される。

(4) インパクト

現状では、政府統計の精度が低いことが開発指標の設定や支援効果の指標設定及び開発政策の立案・実施に支障となっているが、本プロジェクトの実施により、NIS、計画省州事務所統計課、関係省庁統計担当部局の人材育成を行うことにより、これらの職員の政府統計の精度や統計分析能力が向上し、その結果として、センサス及び政府統計調査が定期的かつ正確に実施され、政策策定者、行政官、学者、NGO及び一般ユーザーに対して、適時に、より信頼性の高い統計データが提供されるようになる。また、国家の基本的な政策の的確な開発指標の設定や支援効果の指標設定が可能になる。その結果、カンボジア政府による的確な開発政策の立案・実施により、長期的にはそのインパクトはカンボジア国民にももたらされることが期待される。

(5) 自立発展性

本プロジェクトでは、NIS及び計画省州事務所統計課の正規職員を対象に研修実施に係る技術移転を行うため、プロジェクト終了後も引き続き育成した人材が、研修実施による人材育成に携わることが見込まれる。したがって、自立発展性については特に問題ないと見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

<貧困配慮>

本プロジェクトでは、基礎統計研修において全国の計画省州事務所統計課の職員を対象としており、同国の貧困地域の州事務所統計課職員の能力向上にも配慮している。

<ジェンダー配慮>

NIS及び計画省州事務所統計課には女性職員も多く、研修講師及び研修員にはジェンダーのバランスを考慮して研修を実施する予定。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

他の政府統計案件でもみられるように、統計分野の協力においては日本側のリソースが限られているため、専門家の派遣計画については人選もある程度想定した上で作成することとした。

また、研修計画に関し、これまでのインドネシアやアルゼンチン等他のプロジェクトで研修対象者のレベルが必ずしも明確に分けられていないとの教訓から、研修コースをレベルわけし、研修対象者の知識レベルについても事前に確認して実施することとした。

8. 今後の評価計画

(1) 中間評価：なし

(2) 終了時評価：2007年2月頃

(3) 事後評価：2011年頃